

農業参入促進基盤整備実証事業（継続）

【 30（55）百万円】

対策のポイント

地域農業を支える新たな担い手や農地の適正な利用を確保するために、基盤整備を契機とした企業等の農業参入を促進する仕組みを構築し、その知見の一般化を図ります。

（企業等の農業参入の状況）

- ・ 平成20年9月1日現在で企業等の農業参入法人数は全国で320法人です。
- ・ 320法人のうち建設業が33%（104法人）、食品会社が20%（65法人）を占めています。

政策目標

企業等の農業参入法人数を5年で3倍増
156（17年度） ⇒ 500（22年度）

<内容>

企業参入が見込まれる地域において企業の受け入れ体制の構築や企業の能力を活用した基盤整備を実施する等の先導的・モデル的な取り組みの実証的な調査を実施し、企業等の農業参入の仕組みを構築し全国的な普及を図ります。

1. 企業参入導入調査

- ① 地域の合意形成・体制整備等に係る調査
- ② 民間能力の活用可能性調査

2. 企業参入過程調査及び企業参入フォローアップ調査

基盤整備から農業経営の移行期における技術的課題等の調査・検証

<事業実施主体等>

1. 事業実施主体 民間団体及び都道府県
2. 補助率 定額
3. 事業実施期間 平成17年度～（1①の採択は平成19年度まで）

【担当】農村振興局農地資源課

柵木・福永 （03）3502-6277（直）